

## 【政策企画局】 孤独・孤立対策に関する事業（令和3年度）

【時点】 2021年4月21日

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	R3 現計予算額 (千円)	R2 現計予算額 (千円)	国会議資料の事業		
							該当	類似	ページ
あいちビジョン推進事業	県民	2020年11月に策定した「あいちビジョン2030」において「安心と支え合いの社会づくり」を重要政策の方向性の一つに掲げ、子育て世帯や高齢者、障害のある人、外国人県民、困難を抱える女性・子ども・若者などへの支援を位置付けており、その実現に向けて毎年度、年次レポートによる的確な進行管理を行っている。2021年度は計画期間前期の具体的な道筋を示す実施計画を策定する。	県実施		1,141	0			
SDGs 未来都市計画推進事業	県民	誰一人取り残さない社会の実現を理念とするSDGsの達成に向け、企業等向けセミナーの開催や、大学生と連携した企業等の先進・優良取組事例集の作成、教員向けワークショップの開催など普及啓発に取り組む。	県実施		2,154	3,986			
愛知学長懇話会	大学生	県下の国公立大学の枠を超えて連携し、学術の向上発展等を目的に設立された愛知学長懇話会に、知事が特別会員として参加し、理事長・学長と、学生のメンタルヘルスケア等について意見・情報交換を行う。	県参加	愛知学長懇話会事務局	—	—			
視覚障害者への広報	視覚障害者	県政情報に接触する機会・手段が限定される視覚障害者のため、点字、カセットテープ・デジター（CD）及び音声コードによる広報を行う。	県実施委託	社会福祉法人愛知県盲人福祉連合会	2,273	3,126			
各種広報媒体による広報	県民	関係局等の希望を調査の上、孤独・孤立対策に関する事業について、各種広報媒体による広報を適宜実施する。 【参考】2020年度の主な実績 広報あいち、ラジオ放送「あいち県政レポート」（CBCラジオ）、「AICHI SATURDAY TOPICS」（FM AICHI）、「AICHI SUNDAY TIPS」（ZIP-FM）、モバイルネットあいち	県実施		265,996 (一部)	266,885 (一部)			
まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業	県民	2020年3月に策定した「第2期愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」において「結婚・出産・子育て環境づくり」、「暮らしの安心を支える環境づくり」を基本目標の一つに掲げており、困難を抱えた子どもへの学習支援や貧困対策、子育て世帯の経済的負担の軽減の他、高齢者や障害のある人などの就労・社会参加の促進、就職氷河期世代や生活困窮者・ひきこもりの活躍支援、外国人の地域への早期適応の促進や就労支援などに取り組むこととしている。この基本目標の達成に向けて、毎年度、施策・事業の進捗状況や数値目標等の達成状況について検証し、的確に進行管理を行っていく。2021年度は、引き続き「愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」を開催する。	県実施		616	965			
地方創生等に関する包括協定	県民	「まち・ひと・しごと創生総合戦略」や「SDGs 未来都市計画」に基づく取組を更に推進していくため、金融機関や民間企業等と地方創生やSDGsに関する包括協定を締結し、子育て支援などの「すべての人の活躍の推進」、高齢者の見守りなどの「健康・長寿の達成」、防災・減災知識の普及啓発などの「安全・安心社会の実現」などの項目について、連携・協力して取り組んでいく。	県実施		—	—			
ベトナム関連事業費	外国人留学生	パロネットを通じ、帰国予定及び現役の留学生と県内企業や大学の担当者とのネットワーク構築を図る交流会の開催、現地学生に対する愛知県や進出企業、パロネットの活動等についての情報発信等を実施する。	委託	「ベトナム帰国愛知留学生ネットワーク（パロネット）」	1,946	2,056			

【総務局】 孤独・孤立対策に関する事業（令和3年度）

【時点】 2021年4月21日

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	R3 現計予算額 (千円)	R2 現計予算額 (千円)	国会議資料の事業		
							該当	類似	ページ
あいちの山里関係人口創出事業	三河山間地域の関係人口になりうる都市部等在住者	三河山間地域と多様に関わり、地域のファン・サポーターとなり得る「関係人口」の増加につなげる。	委託	R2 中京テレビ R3 令和3年4月下旬公募開始予定	15,074	18,295	○		0312-49
あいちの離島関係人口創出事業	県内離島地域の関係人口になりうる都市部等在住者	佐久島（西尾市）、日間賀島及び篠島（南知多町）の利用について、島と多様に関わり、島の活性化に寄与してくれる関係人口の創出を図る。	委託	R2 東海テレビプロダクション R3 令和3年4月下旬公募開始予定	18,388	18,180	○		0312-49

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	R3 現計予算額 (千円)	R2 現計予算額 (千円)	国会議資料の事業		
							該当	類似	ページ
愛知県消費者安全確保地域協議会 (市町村協議会の設置促進等)	高齢者、障害者等の消費生活上特に配慮を要する消費者	高齢者等を消費者被害から守るため、消費者安全法（2014年6月改正）で規定された「消費者安全確保地域協議会」の仕組みを活用し、市町村における協議会の設置を促進するとともに、実効性のある見守りが実施されるよう支援を行う。	県実施		255	60	○		0312-11
困難を抱える子ども・若者支援ネットワーク形成促進事業	困難を抱える子ども・若者	住民に身近な存在である市町村の「子ども・若者支援地域協議会」の整備促進を図るため、連絡会議、研修会、講演会の開催及び市町村へのアウトリーチ型支援を実施する。	県実施		721	764	○		0312-4
休眠預金等の活用	・子ども及び若者 ・日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者	NPOへの周知 ・JANPIA（一般財団法人日本民間公益活動連携機構）による資金分配団体の公募情報 ・資金分配団体による実行団体の公募情報 など	あいちNPO交流プラザWebサイトによる周知		503	730			
外国人児童生徒日本語教育支援補助金	外国人児童生徒	外国人児童生徒の公立学校等への就学を促進するため、市町村域を越えて日本語教室に通う生徒の送迎等にかかる費用の補助	補助	複数の市町村を対象に日本語教育活動を実施している団体	8,985	8,985	○		0312-56
「多文化子育てサロン」設置促進事業	外国人子育て世帯	乳幼児を育てる外国人県民が日本人親子との交流の中で子どもに言葉を教えるポイントなどを学ぶ「子育てサロン」の設置を促進	委託	委託業者（未定）	2,944	3,741	○		0312-56
愛知県国際交流協会運営費補助金	外国人	あいち多文化共生センターによる外国人相談窓口の運営等に対する補助	補助	愛知県国際交流協会	170,245	162,133	○		0312-56
公立大学法人授業料等減免事業費補助金	県立の大学の学生	「大学等における修学の支援に関する法律」に基づき、愛知県公立大学法人が住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯の学生への入学料及び授業料の減免を実施する事業に対し補助する。	補助	愛知県公立大学法人	195,577	160,693	○		0312-21
公立大学法人運営費交付金（愛知県公立大学法人が独自で実施する授業料等減免制度に対する補助）	県立の大学の学生	愛知県公立大学法人が経済的理由により授業料等の納付が困難な学生で上記の対象とならない者に対して減免を実施する事業に対し補助する。	補助	愛知県公立大学法人	58,046	57,538	○		0312-21
県立の大学の学生に対する相談体制の整備	県立の大学の学生	愛知県立大学・愛知県立芸術大学において、学生が抱える各種の悩みに対して専門的な立場からアドバイスやサポートを行うカウンセラーを設置する。	愛知県公立大学法人が自主的に実施	愛知県公立大学法人	4,423,819 (一部)	4,446,437 (一部)	○		0312-20
人権推進事業 啓発推進費	「人権教育・啓発に関する愛知県行動計画」の「重要課題」に掲げる方々を中心に県民全般	人権教育・啓発に関する愛知県行動計画（2001年2月策定、2019年3月最終改定）に基づき、人権に関する啓発イベントの開催や啓発資料作成、情報提供、研修会等を実施している。	県実施 委託	R3委託先： 豊橋市、設楽町、瀬戸市、津島市、豊田市、みよし市、大口町、西尾市、南知多町	30,555	29,578			
人権啓発活動事業費補助金	「人権教育・啓発に関する愛知県行動計画」の「重要課題」に掲げる方々を中心に県民全般	市及び民間団体が実施する人権啓発活動に要する経費に対して補助する。	補助	・津島市、知立市、あま市、豊川市 ・民間団体 ・愛知県人権擁護委員連合会	3,830	3,830			

【県民文化局】 孤独・孤立対策に関する事業（令和3年度）

【時点】 2021年4月21日

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	R3 現計予算額 (千円)	R2 現計予算額 (千円)	国会議資料の事業		
							該当	類似	ページ
隣保館運営費補助金	「人権教育・啓発に関する愛知県行動計画」の「重要課題」に掲げる方々を中心に県民全般	地域社会の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点として関係市が設置する隣保館の運営に要する経費に対して補助する。	補助	津島市、知立市、あま市、豊川市	25,984	25,157			
隣保館施設整備費補助金	「人権教育・啓発に関する愛知県行動計画」の「重要課題」に掲げる方々を中心に県民全般	地域社会の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点として関係市が設置する隣保館の施設整備に要する経費に対して補助する。	補助	豊川市	45,317	0			

【環境局】 孤独・孤立対策に関する事業（令和3年度）

【時点】 2021年4月21日

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	R3 現計予算額 (千円)	R2 現計予算額 (千円)	国会議資料の事業		
							該当	類似	ページ
食品ロス削減推進事業費 うち食品ロス削減イベント開催費	生活困窮者、子育て世帯	食品ロス削減の取組として、環境イベントにおいてフードドライブ活動の普及啓発を実施予定	委託	未定	5,722	5,232	○		0312-42

【福祉局】 孤独・孤立対策に関する事業（令和3年度）

【時点】 2021年4月21日

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	R3 現計予算額 (千円)	R2 現計予算額 (千円)	国会議資料の事業		
							該当	類似	ページ
重層的支援体制整備事業交付金	支援を必要とする地域住民	地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、市町村において行う、高齢者・障害者・子どもの各分野を超えた、対象者の属性を問わない相談支援等の包括的な支援体制整備の取組に対して、費用の一部を交付する。	補助	市町村	407,371	0	○		0312-23
民生委員費	支援を必要とする地域住民	支援を要する人々に対し、相談・支援活動を行う。	県実施		190,452	202,584			
ボランティアセンター運営費補助金	子どもの学習支援ボランティア等の利用を希望する県民	子どもの学習支援ボランティアの養成等を行う、愛知県ボランティアセンターの運営費を補助することにより、県内のボランティア活動の振興を図る。	補助	社会福祉法人愛知県社会福祉協議会	24,656	24,914		○	0312-36 0312-37
生活困窮者対策事業 自立相談支援事業費	生活困窮者	県福祉相談センターに相談支援員等を配置し、複合的な課題を抱える町村域の生活困窮者に対し、個々の状況に応じた支援計画を策定し、生活自立や就労自立に向けて包括的な支援を行う。	県実施 委託	社会福祉法人愛恵協会	64,133	57,497	○		0312-22 0312-24 0312-39
生活困窮者対策事業 住居確保給付金支給費	生活困窮者	離職等により住居を失った又は失うおそれが高い生活困窮者に有期で住居確保給付金（住宅費相当）を支給する。	県実施		67,706	97,967	○		0312-24 0316-2 0316-15 0316-18
生活困窮者対策事業 一時生活支援事業費	生活困窮者	住居のない生活困窮者に対し、旅館の借り上げにより緊急一時的な宿所及び衣食を提供し、自立に向けた支援を行う。	県実施		3,141	1,565	○		0312-24
生活困窮者対策事業 就労準備支援事業費	生活困窮者	ハローワーク等の雇用支援施策によっては直ちに就職が困難な生活困窮者及び生活保護受給者に対して、一般就労に従事する準備としての基礎能力の形成を図る。	委託	・中高年事業団やまて企業組合 ・一般社団法人あいち福祉振興会 ・社会福祉法人愛恵協会	20,415	24,070	○		0312-24 0312-39
子どもの学習・生活支援事業費	生活保護受給者世帯を含む生活困窮世帯の子ども	貧困の連鎖を防止するため、生活保護受給者世帯を含む生活困窮世帯の子どもやひきこもり等の問題を抱える子どもを対象として、学習支援や居場所の提供等を行う。	委託	社会福祉法人東郷町社会福祉協議会 始め6法人	71,466	70,980	○		0312-22 0312-24 0312-37
子ども食堂支援事業費	子ども	身近な地域での子ども食堂の設置拡大を図るため、愛知県社会福祉協議会の行う子ども食堂への支援の取組への助成を行う。	補助	社会福祉法人愛知県社会福祉協議会	10,021	10,014			
子どもが輝く未来基金事業費 うち子ども食堂推進事業費補助金	子ども	子どもが輝く未来基金を活用し、子ども食堂の開設・感染防止対策等に必要費用に対して助成を行う。	補助	子ども食堂運営者	10,000	23,500			
生活福祉資金貸付事業費補助金	低所得者、障害者又は高齢者	低所得者、障害者または高齢者に対し、資金の貸付と必要な相談支援を行う。	補助	社会福祉法人愛知県社会福祉協議会	4,850,422 (4月補正) 4,800,000	31,119,442	○		0312-21 0316-2 0316-15 0316-18
ホームレス専門相談事業	ホームレス等	住まいの確保のために、ホームレス及び住まいを失う恐れのある方からの電話相談に対応する業務を入居支援団体に委託して実施する。	委託	公益社団法人愛知共同住宅協会	1,907	1,836			
生活困窮者自立支援体制確保対策事業費 補助金	生活困窮者	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、市が行う生活困窮者の自立支援に必要な機能強化に資する取組に対し補助する。	補助	市	13,215	0	○		0312-24
被保護者就労支援事業	生活保護受給者	生活保護受給者の自立・就労支援を促進するために、福祉事務所において就労支援相談員を配置し、生活保護受給者の就労意欲の喚起、履歴書の書き方や面接の受け方の指導、公共職業安定所への同行訪問等を行い、就労による経済的自立の支援を図る。	県実施		14,267	13,549			

【福祉局】 孤独・孤立対策に関する事業（令和3年度）

【時点】 2021年4月21日

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	R3 現計予算額 (千円)	R2 現計予算額 (千円)	国会議資料の事業		
							該当	類似	ページ
発達障害者支援センター費 うち相談支援事業	発達障害者（又は自身が発達障害があると心配される方）や、その家族、支援者	自閉症等の発達障害児者の相談（来所、電話、メール、FAX）、情報提供、関係機関への助言、連絡調整等	県実施		1,086	1,158			
聴覚障害者相談事業	聴覚障害者	聴覚障害者が気軽に県政一般や日常生活・社会生活における悩み事について相談できるよう、手話のできる相談員を障害福祉課に設置するとともに、県民相談・情報センター、西三河相談室、東三河相談室にて予約制の出張相談を実施。	県実施		3,376	3,172			
知的障害者相談事業	知的障害者	児童・障害者相談センターの利用が困難な地域に居住する知的障害者を巡回し、各種の相談に応じる。	県実施		715	761			
高次脳機能障害支援普及事業	高次脳機能障害者や、その家族等	高次脳機能障害者に対する支援体制の確立を図るため、支援拠点において（1）支援コーディネーターの配置による専門的な相談支援の実施、（2）連携調整委員会を開催し、地域の実情に応じた高次脳機能障害の理解促進のための普及・啓発の実施、（3）高次脳機能障害者の支援手法等の研修等を行う。	委託	社会福祉法人名古屋総合リハビリテーション事業団 NPO法人高次脳機能障害者支援「笑い太鼓」 愛知高次脳機能障害協議会	18,796	18,846			
障害者社会参加推進センター運営事業	障害者等	障害者の社会参加を推進するために適当な障害者福祉団体に愛知県社会参加推進センターを設置・運営する。 （社会参加促進事業の実施に必要な情報の収集・分析・提供、障害者社会参加推進関係団体に対する助言・援助等）	委託	一般社団法人愛知県身体障害者福祉団体連合会 一般社団法人愛知県聴覚障害者協会	11,597	11,597			
障害者就業・生活支援センター事業	障害者等	障害者の職業生活における自立を図るため、就業及びこれに伴う日常生活、又は社会生活上の支援を必要とする障害者に対し、雇用、保健、福祉、教育等の関係機関との連携を図りつつ、身近な地域において必要な指導、助言その他の支援を行うことにより、その雇用の促進及び職業の安定を図る。	委託	社会福祉法人共生福祉会 （名古屋・尾張中部） 始め11法人	56,544	60,078			
障害者地域生活支援事業費補助金 うち障害者相談支援事業	障害者（その介護を行うものなども含む）	市町村が実施する相談支援事業に対し助成	補助	市町村	238,385	225,635			
障害者地域生活支援事業費補助金 うち地域活動支援センター機能強化事業	障害者	市町村が実施する日中の居場所づくり等を行う地域活動支援センターの機能強化事業に対し助成	補助	市町村	56,550	129,094			
聴覚障害者情報提供施設運営費補助金	聴覚障害者	身体障害者福祉法に基づき、2015年4月より民立民営で桜華会館に設置された聴覚障害者情報提供施設「あいち聴覚障害者センター」に対して、運営費について補助を行う。	補助	一般社団法人愛知県聴覚障害者協会	33,595	33,261			
高齢者社会参加推進事業費	高齢者	高齢者の社会参加を促す新たなモデル事業を実施し、高齢者がいきいきと輝く社会の実現を目指す。	委託	12市町	52,476	39,640			
福祉生きがいセンター費	高齢者	高齢者の生きがいと健康づくりに関する各種事業を県社会福祉協議会に委託するとともに、事業実施に必要な人件費を補助する。	委託 補助	社会福祉法人愛知県社会福祉協議会	48,608	33,948			
高齢者地域福祉推進事業費補助金	高齢者	高齢者の生きがいと健康づくりに資する活動・事業を推進している老人クラブ及び市町村老人クラブ連合会等の活動に対して補助する。	補助	市町村 （公財）愛知県老人クラブ連合会	81,245	97,554			

【福祉局】 孤独・孤立対策に関する事業（令和3年度）

【時点】 2021年4月21日

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	R3 現計予算額 (千円)	R2 現計予算額 (千円)	国会議資料の事業		
							該当	類似	ページ
高齢者スポーツ普及費補助金	高齢者	高齢者の心身の健康保持と生きがいの向上を図るため、県老人クラブ連合会が主催するスポーツ大会等の実施に必要な経費の一部を補助する。	補助	(公財)愛知県老人クラブ連合会	572	572			
高齢者地域コミュニティ参加促進事業	高齢者	高齢者ができるだけ参加しやすいよう配慮した通いの場を3カ年のモデル事業として実施し、そのマニュアルを全県に普及する。	委託	NPO法人等	12,605	10,447			
認知症初期集中支援チーム員研修事業	認知症の人(疑われる人を含む)、その家族	認知症の人やその家族を訪問し、アセスメント、家族支援等の初期の支援を包括的・集中的に行う「認知症初期集中支援チーム」のチーム員を養成する。	委託	国立長寿医療研究センター	3,120	2,640			
認知症地域支援推進員養成事業	認知症の人、その家族	市町村において、医療機関や介護サービスおよび地域の支援機関をつなぐ支援や、認知症の人やその家族を支援する相談業務等を行う、認知症地域支援推進員を養成する。	負担金(研修受講料の負担)	(研修実施者) 認知症介護研究・研修東京センター	2,052	0 (2020はコロナで中止)			
介護家族理解促進事業	認知症の人、その家族	認知症介護家族を対象に、認知症の人への対応や介護の仕方等について学ぶ研修会を実施する。	委託	一般競争入札により決定 (R2は、NPO法人HEART TO HEART)	1,750	1,760			
市民後見セミナー開催費	県民	企画コンペにより業務委託の上、成年後見制度や市民後見について理解を深める啓発セミナーを開催する。	委託	企画コンペにより決定 (R2は市民後見推進事業協同事業体(代表者 NPO法人尾張北部権利擁護支援センター))	1,647	1,726			
高齢者権利擁護人材育成事業のうち市町村事業費補助金	認知症の人、成年後見人になる可能性がある人	市町村における権利擁護人材の資質向上のため、各市町村が実施する市民後見人養成研修にかかる費用の一部を補助する。	補助	名古屋市、春日井市、豊田市、瀬戸市	15,000	15,000			
成年後見利用連携・相談体制整備事業	認知症の人、成年後見人になる可能性がある人	成年後見制度の取組が進んでいない市町村に対して、県が県社会福祉協議会へ事業を委託して、市町村の体制整備に資する会議を開催する。	委託	社会福祉法人愛知県社会福祉協議会	1,645	1,635			
成年後見制度利用促進会議費	認知症の人、成年後見人になる可能性がある人	県と法律専門職団体との共催により、中核機関の設置や地域連携ネットワークの構築等に資する市町村の体制整備に資する市町村等向けの会議を開催する。	県実施	(共催団体) 弁護士会、司法書士会、社会福祉士会	217	0 (2020はコロナで中止)			
認知症理解普及啓発事業	認知症の人、その家族	認知症を正しく理解し、温かく見守り支援する応援者である認知症サポーターや認知症サポーター養成講座で講師を務めるキャラバン・メイトの養成により、認知症についての普及・啓発を図る。	県実施		189	247			
地域医療支援事業のうち認知症電話相談事業	認知症高齢者、介護家族	認知症介護の知識や経験を有する者が対応する電話相談窓口を設置し、認知症の本人や家族等を支援する。	委託	公益社団法人 認知症の人と家族の会愛知県支部	1,023	1,023			
認知症ピアサポート活動支援事業	認知症の人、その家族	認知症ピアサポーターを育成し、ピア活動を行っている認知症本人を講師とした講演会や相談支援を行う。	県実施委託	委託先：碧南市、春日井市、瀬戸市(市町村はR3)、認知症の人と家族の会愛知県支部	2,133	2,472			



【福祉局】 孤独・孤立対策に関する事業（令和3年度）

【時点】 2021年4月21日

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	R3 現計予算額 (千円)	R2 現計予算額 (千円)	国会議資料の事業		
							該当	類似	ページ
認知症サポーター等活動促進事業	認知症の人、その家族	地域において認知症の人や家族の支援ニーズと認知症サポーターを中心とした支援者をつなげる仕組みである「チームオレンジ」を整備するために必要な人材の育成を行う。	県実施		701	809			
認知症地域支援推進員活動強化推進事業	認知症の人、その家族	市町村ごとに配置されている認知症地域支援推進員の積極的な活用を推進し、地域における支援体制の強化を図るため、国立長寿医療研究センターとの協定事業として、研修プラットフォームを構築する。	委託	国立長寿医療研究センター	7,514	0			
認知症専門職家族支援研修	認知症の人、その家族	認知症高齢者及びその家族に定期的に接する機会があり、相談を受けることの多い医療・専門職が、家族介護者の支援について理解を深め適切に支援できるよう介護家族支援のための研修を実施する。	委託	一般競争入札により決定 (R2は、NPO法人HEART TO HEART)	1,262	1,298			
若年性認知症社会参加支援モデル事業費	若年性認知症の人等	若年性認知症の人等の社会参加を推進するため、就労やボランティア活動に向けた、企業やNPO等とのマッチング支援モデルを構築する。	委託	豊田市、長久手市	3,050	0			
認知症カフェ活動推進事業費	認知症高齢者、介護家族	認知症の人の社会参加や介護家族のレスパイトケアの場である認知症カフェについて、オンラインコミュニケーションツールの活用など、新しい生活様式に対応した認知症カフェ活動を推進し、交流の場の維持・拡大を図る。	県実施 委託	未定（企画提案）	5,147	0			
若年性認知症総合支援センター費	若年性認知症の人等	認知症介護研究・研修大府センターに、若年性認知症に関する相談対応及び医療・福祉・就労の総合的支援をする若年性認知症支援コーディネーターを配置し、若年性認知症の人やその家族への電話相談等を行う。	委託	社会福祉法人仁至会	7,652	7,710			
地域支え合い推進事業	高齢者	市町村において、見守りを含めた生活支援体制整備が促進されるよう、研修会の開催・助言者の派遣・会議の開催を行う。	県実施		2,632	2,680			
地域支援事業交付金	高齢者	市町村が地域支援事業として実施する以下の事業に対し助成する。 ・高齢者の相談支援を行う地域包括支援センターの運営 ・高齢者の介護予防に資する通いの場の運営や支援等 ・高齢者の見守りや配食サービス等生活支援体制の推進	補助	市町村	4,733,480 (一部)	4,827,983 (一部)			
子どもが輝く未来基金事業費 うち施設入所児童育成費	施設入所児童	子どもが輝く未来基金を活用し、児童養護施設等で生活する児童に対し、大学の進学等に要した費用や退所する際の引越代等退所費用等を支給する。	県実施		9,000	9,000	○		0312-2
母子・父子自立支援員費	ひとり親	母子・父子自立支援員を福祉事務所等に配置し、自立に必要な情報提供及び指導、職業能力の向上及び求職活動に関する支援などひとり親へ相談支援を行う。	県実施		27,821	26,270			
母子家庭等就業支援センター事業費	ひとり親	ひとり親の就業を促進し、自立支援を推進するため、就業支援講習会の実施、就業情報の提供等一貫した就業支援サービスや、養育費に関する法律相談を行う。	委託	愛知県母子寡婦福祉連合会	21,793	21,471			
母子家庭等就職活動支援費	ひとり親	ひとり親に対し、求人情報等SNS配信、母子・父子自立支援プログラムの策定など、就職活動を支援する。	委託	愛知県母子寡婦福祉連合会	14,900	11,218			

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	R3 現計予算額 (千円)	R2 現計予算額 (千円)	国会議資料の事業		
							該当	類似	ページ
母子・父子家庭自立支援給付金支給費	ひとり親	就職に有利な資格取得と経済的自立のために、養成機関等修業期間の生活費や講座の受講料等を支給する。	県実施		11,949	9,697	○		0316-4
ひとり親家庭等日常生活支援事業費補助金	ひとり親	ひとり親同士の情報交換の場の提供やひとり親家庭の子どもの生活・学習支援(居場所づくり)等の事業を実施する。	補助	市町村	56,483	40,887	○		0312-36
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業費	ひとり親	就職に有利な資格の取得を目指すひとり親に対し、入学・就職準備金の貸付けや、自立に向けて意欲的に取り組んでいるひとり親に対し、住居の借り上げに必要となる資金の貸付けを行う。	補助	愛知県母子寡婦福祉連合会	59,430	1,765	○		0316-4
ドメスティック・バイオレンス対策費	DV被害者	DV被害者に対し、弁護士相談や相談担当職員の研修、外国人からの相談に対応できるように通訳者の雇上げ、男性専用のDV相談窓口の開設等を実施する。	県実施		5,867	5,486			
子育て世帯生活支援特別給付金支給費	ひとり親	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、低所得のひとり親世帯に、子育て世帯生活支援特別給付金を支給する。	県実施		216,336	0	○		0316-3
女性相談センター管理運営事業費 うち相談員費	DV被害者	女性相談センターにおいて、DV被害者等の電話相談、面接相談を実施する。	県実施		82,027	77,463			
休日・夜間相談体制強化事業	18歳未満の児童及びその保護者	休日及び夜間において専門的な知識を持った相談員が、児童相談所虐待通告ダイヤル(「189(いちややく)」)等による相談に対応する。	委託	民間企業等	23,120	23,146			
家庭支援相談事業費「子ども・家庭110番」	18歳未満の児童及びその保護者	子どもを持つ家庭の悩みや問題等に関する電話相談を実施する。	県実施		6,239	5,766			
社会的養護自立支援事業	里親等への委託や児童養護施設等への施設入所措置を受けていた者で18歳(措置延長の場合は20歳)到達により措置解除された者のうち、自立のための支援を継続して行うことが適当な場合について、原則22歳に達する日の属する年度の末日まで、個々の状況に応じて引き続き必要な支援を実施する。	県実施			21,386	22,429			
家庭訪問型子育て家庭寄り添い支援モデル事業	子育てに不安を持つ家庭や多胎児家庭等	子育てに不安を持つ家庭や多胎児家庭などが抱える、孤独感や不安の軽減を図るため、子育て経験者等を家庭訪問ボランティアとして養成し、訪問型の寄り添い支援を実施する。	委託	NPO法人SmilyDream 「あ・そ・ほ」親子サークル	5,916	4,480			
保育所要支援児童対応推進事業費補助金	保育所等を利用している要支援児童、要保護児童及びその保護者	保育所・認定こども園、小規模保育事業所に対し、要支援児童等への適切な支援や関係機関等との関係性の構築を図るための地域連携推進員を配置するための経費を補助する。	補助	市町村	7,425	0	○		0312-15
地域子ども・子育て支援事業費補助金 うち利用者支援事業	子育て中の親子又は妊産婦	教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の利用について情報収集を行うとともに、子どもや保護者からのそれらの利用に当たっての相談に応じ、必要な助言を行い、関係機関等との連絡調整等を実施するために要する費用を補助する。	補助	市町村	201,669	361,857			
地域子ども・子育て支援事業費補助金 うち地域子育て支援拠点事業	乳幼児のいる子育て中の親子	家庭や地域における子育て機能の低下や、子育て中の親の孤独感や負担感の増大等に対応するため、子育て支援拠点施設において、地域の子育て中の親子の交流促進や育児相談等を行うための費用を補助する。	補助	市町村	803,345	766,816			

【保健医療局】 孤独・孤立対策に関する事業（令和3年度）

【時点】 2021年4月21日

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	R3 現計予算額 (千円)	R2 現計予算額 (千円)	国会議資料の事業		
							該当	類似	ページ
措置入院者退院後支援事業	精神障害者	措置入院者が退院後に必要な医療等の支援を継続的かつ確実に受けられるようにすることで、社会復帰の促進等を図ることを目的に退院後支援計画作成等を実施する。	県実施		9,932	11,497			
精神保健対策事業 保健所による相談、訪問指導、市町村支援	心の不調を感じている方、精神障害者	県民の心の健康に対して、相談体制を整え、心の不健康状態の早期発見とその対策を講じる。	県実施		3,450	3,755			
精神障害者地域移行・地域定着支援事業 地域移行推進連絡会議	精神障害者	全県や各保健所単位に会議を開催し、精神科病院からの退院支援や地域定着支援について具体的な方策を検討する。	県実施		329	348			
精神障害者地域移行・地域定着支援事業 ピアサポーター活動等による精神障害者地域移行支援事業	精神障害者	精神科病院に入院中の患者に対して「当事者の体験を聞く会」を開催し、退院後の地域生活のイメージを持ってもらうことで、退院意欲の喚起を図る。	委託	愛知県精神保健福祉士協会	689	827			
精神障害者地域移行・地域定着支援事業 ピアサポーターの養成研修	精神障害者	当事者自らが他の精神障害者に寄り添い、自分の生活経験を語るピアサポーターを養成するための研修を実施する。	県実施		312	279			
てんかん地域診療連携体制整備事業	てんかん患者、その家族等	てんかん患者及びその家族への専門的な相談支援等の実施、医療従事者に対する研修の開催、一般市民向け講演会の開催及びてんかん診療コーディネーターの配置を行い、てんかん医療の充実を図る。	委託	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学医学部附属病院	2,724	2,754			
地域依存症対策推進費	依存症患者、家族、一般県民	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 依存症専門医療機関等の選定に関する専門会議</li> <li>・ 「愛知県アルコール健康障害対策推進計画」の進捗管理及び推進のための会議の開催</li> <li>・ 「愛知県ギャンブル等依存症対策推進計画」の進捗管理及び推進のための会議の開催</li> <li>・ ギャンブル等依存症の関係機関による連絡会議の開催</li> </ul>	県実施		772	772			
アルコール健康障害対策事業費 専門相談事業	アルコール問題に悩む人、家族等	精神保健福祉センター及び保健所において電話相談等を実施する。	県実施 委託	NPO法人愛知県断酒連合会	3,223	3,056			
アルコール健康障害対策事業費 支援者育成事業	アルコール問題に悩む人、家族等	依存症対策全国拠点機関開催の研修に職員を派遣するとともに、市町村向け研修を開催する。	県実施		317	338			
アルコール健康障害対策事業費 普及啓発事業	アルコール問題に悩む人、家族、一般県民等	一般県民を対象として、アルコール健康障害に関する知識の普及、研修会・講習会等開催する。	委託	NPO法人愛知県断酒連合会	510	510			
アルコール健康障害対策事業費 かかりつけ医等アルコール依存症対応力向上研修	アルコール問題に悩む人、家族等	一般診療科医等に対して、アルコール依存症に関する理解の促進や知識の定着、診療時に必要な技術の修得を目的とした研修会を実施する。	委託	愛知県医師会	515	515			
アルコール依存症治療拠点機関等事業費	アルコール問題に悩む人、家族、一般県民等	選定した拠点機関等において、医療従事者を対象とした研修や、依存症に関する情報発信等を委託により実施する。	委託	医療法人精成会	6,446	6,327			
ギャンブル等依存症対策 専門相談事業	薬物・ギャンブル等依存症患者等	精神保健福祉センターにおいて、ギャンブル等依存症及び薬物依存症の専門電話相談を実施する。	県実施		2,419	2,287			
ギャンブル等依存症対策 支援者育成事業	ギャンブル等依存症患者等	依存症対策全国拠点機関開催の研修に職員を派遣し、派遣した職員及び専門家により市町村職員等対象の支援者研修を開催する。	県実施		456	456			

【保健医療局】 孤独・孤立対策に関する事業（令和3年度）

【時点】 2021年4月21日

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	R3 現計予算額 (千円)	R2 現計予算額 (千円)	国会議資料の事業		
							該当	類似	ページ
ギャンブル等依存症対策普及啓発事業	ギャンブル等依存症患者等	依存症について正しい知識の普及を図るため、リーフレットや啓発資料を作成、配布する。	県実施		1,215	2,520			
ギャンブル等依存症治療拠点機関事業	ギャンブル等依存症患者等	医療従事者を対象とした研修や専門相談、ギャンブル等依存症に関する情報発信等を実施する。	委託	ギャンブル等依存症治療拠点機関 (R3.3.31現在未選定)	4,328	4,283			
薬物依存症治療拠点機関事業	薬物依存症患者等	医療従事者を対象とした研修や専門相談、薬物依存症に関する情報発信を実施する。	委託	薬物依存症治療拠点機関 (R3.3.31現在未選定)	4,328	4,283			
依存症治療・回復支援事業 回復支援プログラム事業	ギャンブル等依存症患者等	ギャンブル等依存症に関する回復支援プログラムを精神保健福祉センターにおいて実施する。また、回復支援プログラムを各地で開催できるよう、従事者養成研修等を開催する。	県実施		927	927			
依存症治療・回復支援事業 家族支援事業	ギャンブル等依存症患者等	家族が依存症について学ぶための講演会を開催する。	県実施		176	(2020はコロナで中止) 0			
依存症関係団体支援事業費補助金	アルコール・薬物・ギャンブル等依存症患者等	アルコール依存症、薬物依存症及びギャンブル等依存症を含む関連問題を抱える当事者が健康的な生活を営むことができるよう、依存症問題の改善に取り組む民間団体の活動を支援する。	補助	民間団体	3,600	3,600			
依存症治療・回復支援事業 依存症回復支援事業	アルコール・薬物・ギャンブル等依存症患者等	アルコール依存症、薬物依存症及びギャンブル等依存症の回復支援プログラムを精神保健福祉センターにおいて実施する。	県実施		866	949			
あいちこころほっとライン365事業	悩みのある県民	うつや人間関係の悩み等、心の悩みに関する電話相談(2回線)を実施する。	県実施		9,199	8,826	○		0312-26 0312-29
メンタルヘルス訪問事業	悩みのある県民	保健所で把握している自殺に関する問題等を抱える家庭を訪問することにより、こころの健康ケアを実施する。	県実施		22	24	○		0312-26
Eメール相談事業	悩みのある県民	電話や面談等によるメンタルヘルス相談支援を受けにくい環境にある県民の相談の手段としてEメール相談を実施する。	県実施 委託	愛知県精神保健福祉士協会	2,199	2,050	○		0312-26 0312-29
包括相談支援事業	悩みのある県民	あいち労働総合支援フロアにおいて、労働相談、生活支援相談等にあわせ、メンタルヘルス相談等が受けられる包括的な対面相談を行う。	県実施		88	88	○		0312-26
あいち自殺対策推進センター事業	一般県民(自殺予防・こころの健康に寄与) 悩みのある県民、自殺ハイリスク者	2017年度から精神保健福祉センター内に「あいち自殺対策推進センター」を置き、関係機関との連携調整や相談、人材育成等自殺対策に資する事業のコーディネート機能を持つ部署とする。	県実施		2,639	2,398	○		0312-26
メンタルヘルス専門医相談	悩みのある県民	精神保健福祉センターにおいて、職員による対応困難事例について、専門医による相談・助言等ができる機会を設ける。また各保健所において、住民からの相談に専門医が応じる。	県実施		1,689	1,734	○		0312-26
相談窓口ネットワーク事業	悩みのある県民、自殺ハイリスク者	保健所において、関係機関による情報交換、事例検討、自殺予防のための研修等を行い、ネットワーク構築、連携の強化を図る。	県実施		695	770	○		0312-26
自殺対策推進体制会議	一般県民(自殺予防・こころの健康に寄与) 悩みのある県民、自殺ハイリスク者	知事を本部長とし、関係各局長を構成員とした「自殺対策推進本部会議」、「同幹事会」及び有識者で構成する「県自殺対策推進協議会」等を開催する。	県実施		255	246	○		0312-26

【保健医療局】 孤独・孤立対策に関する事業（令和3年度）

【時点】 2021年4月21日

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	R3 現計予算額 (千円)	R2 現計予算額 (千円)	国会議資料の事業		
							該当	類似	ページ
かかりつけ医等心の健康対応力向上研修	精神疾患等を抱える人	一般診療科医等に対して、精神疾患等に関する理解の促進や知識の定着、診療時に必要な技術の修得を目的とした研修会を実施する。	委託	公益社団法人愛知県医師会	2,623	2,623			
開業薬剤師対象研修	こころの不調な人	こころの不調な方と接する機会の多い開業薬剤師を対象としたゲートキーパー養成研修を実施する。	委託	一般社団法人愛知県薬剤師会	306	306	○		0312-26
自殺防止地域力強化事業	悩みのある県民、自殺ハイリスク者、一般県民等	保健所において、地域の実情に応じた効果的な自殺対策を推進するために、関係機関と連携し会議や事例検討会、研修会等を実施する。また精神保健福祉センターにおいて、市町村自殺対策計画の推進や保健所の自殺対策に関する研修会を実施する。	県実施		2,257	3,664	○		0312-26
若年層自殺対策相談対応人材育成事業	若年層	地域で若年層に関わることのある相談対応者に対し、若年者の理解と支援方法に関する研修等を実施する。 また、教育関係者と保健師等の地域保健関係者が連携して自殺予防教育に取り組むことができるよう、両者が一堂に会し、地域課題の掘り起こし、対応策の検討等を行う実践的な研修を実施する。	県実施		130	244	○		0312-26
産後うつ対応力向上研修	産婦	産科医療に従事する医療スタッフを対象に、産後うつ等が疑われる産婦への対応力の向上及び退院後の地域連携を推進するための研修会を開催する。	県実施		196	197	○		0312-26
高齢者相談対応人材育成事業	高齢者	介護支援専門員の相談対応力向上を図るため、高齢者や介護者の心理状態、罹患しやすい精神疾患（うつ病、アルコール依存症）等に関する研修を実施する。	委託	一般社団法人愛知県居宅介護支援事業者連絡協議会	306	306	○		0312-26
自殺ハイリスク者地域支援事例検討事業	精神疾患患者	精神保健福祉センターが、自殺ハイリスク者である精神疾患患者について、地域（保健所）へ出かけての事例検討会を実施する。	県実施		159	159	○		0312-26
自殺未遂者支援等推進事業	自殺未遂者	精神保健福祉センターにおいて、保健所職員、市町村職員等及び自殺未遂者が搬送される救急医療機関の医療従事者に対し、自殺未遂者等に対する理解を深め、支援者としての基礎知識と心構えを学び、適切な対応ができるよう研修を実施する。	県実施		309	566	○		0312-26
がん等慢性疾患重篤患者こころのケア対応事業	がん等慢性疾患重篤患者	がん等慢性疾患重篤患者が入院する中核病院の看護師を対象に、患者の心のケア対応力の向上を図る研修会を開催する。	県実施		129	129	○		0312-26
生活困窮者等対策事業	生活困窮者	生活困窮者等への相談等を行っている支援者等に対し、自殺予防に関する研修等を実施し、自殺ハイリスク者への対応ができる人材を養成する。	委託	一般社団法人愛知県社会福祉士会	306	510	○		0312-26
多重債務者対応者研修事業	多重債務者	多重債務問題に携わる司法書士に対しゲートキーパー研修を実施する。	委託	愛知県司法書士会	306	306	○		0312-26
災害時メンタルヘルス研修	被災者	精神保健福祉センターが、市町村及び保健所職員等を対象に災害時におけるメンタルヘルスに関する研修を実施する。	県実施		347	347	○		0312-26
関係職員対象研修	自殺ハイリスク者	精神保健福祉センターが、保健所や市町村職員等を対象とした自殺予防に資する研修を実施する。 また、精神保健福祉センター等の職員が、自殺対策に関する最新の知見や情報を習得し、市町村職員等へ還元できるような国の機関等の研修を受講する。	県実施		829	952	○		0312-26

【保健医療局】 孤独・孤立対策に関する事業（令和3年度）

【時点】 2021年4月21日

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	R3 現計予算額 (千円)	R2 現計予算額 (千円)	国会議資料の事業		
							該当	類似	ページ
大学生向け自殺予防啓発事業	大学生	アルコールに接する機会が増える大学生に対し、不適切な飲酒がうつ病や自殺の危険因子であることを啓発するために、精神保健福祉センター及び保健所が学生向けの健康講座に職員、講師等を派遣するとともに、精神保健福祉センターが大学の教職員や相談担当者向けの研修を実施する。	県実施		581	622	○		0312-20 0312-26
若年層自殺対策啓発事業	児童・生徒	児童・生徒へ「SOSの出し方教育」を推進するため、中高生及びその保護者向け啓発リーフレットを印刷、配布する。	県実施		800	1,017	○		0312-18 0312-26
自殺対策関係団体事業補助	悩みのある県民	電話相談員養成・資質向上研修等への助成。	補助	社会福祉法人愛知のちのちの電話協会	2,125	2,500	○		0312-26
自殺対策関係団体事業補助	悩みのある県民	電話相談員養成・資質向上研修等への助成。	補助	NPO法人ピフレンダーズあいち自殺防止センター	270	300	○		0312-26
自殺対策関係団体事業補助	自死遺族等	遺族会や講演会等の自死遺族支援活動への助成。	補助	リメンバー名古屋自死遺族の会	270	300	○		0312-26
自殺対策関係団体事業補助	自死遺族等	遺族会や講演会等の自死遺族支援活動への助成。	補助	〜こころの居場所〜AICHI自死遺族支援室	270	300	○		0312-26
自殺対策関係団体事業補助	自死遺族等	自死遺族夜間電話相談等への助成。	補助	NPO法人After the Rain	270	0	○		0312-26
自殺予防街頭啓発キャンペーン等事業	悩みのある県民、一般県民	毎年9月に名古屋駅前周辺において実施する街頭啓発キャンペーンをはじめ、県内各地において自殺予防キャンペーンを実施する。また11月に自殺予防（アルコール）に関連する啓発を実施する。	県実施		1,192	1,285	○		0312-26
精神障害者家族会によるアウトリーチ普及啓発事業	精神疾患患者	精神疾患患者へのアウトリーチ（訪問）による支援等について、医療関係者等を対象に普及啓発活動を実施する。	委託	NPO法人愛知県精神障害者家族会連合会	312	312	○		0312-26
相談対応窓口等普及啓発事業	悩みのある県民	保健所のメンタルヘルス相談等悩みごとに関する各種相談窓口を広く周知するため、啓発リーフレット等を作成、配布する。	県実施		127	136	○		0312-26
ひきこもり相談事業 ひきこもり相談専用電話	ひきこもり本人、家族等	あいちひきこもり地域支援センター(精神保健福祉センター)に専用電話を設置し、ひきこもりに特化した電話相談を実施する。	県実施		443	419	○		0312-39
ひきこもり相談事業 ひきこもり専門医相談	ひきこもり本人、家族等	ひきこもり事例に関して相談を受ける精神保健福祉センター職員が、専門医(精神科医)から助言等を受けることができる機会を設ける。	県実施		637	728	○		0312-39
ひきこもり相談事業 アウトリーチ活動、相談事業	ひきこもり本人、家族	ひきこもり者本人や家族を支援するサポーター（ハートフレンド、ピアサポーター）が家庭等を訪問し、援助を行う。また、家族としてのピアの立場を生かした相談事業を委託により実施する。	県実施		497	497	○		0312-39
ひきこもり相談事業 ひきこもり家族教室	ひきこもり者を抱える家族	ひきこもり者を抱える家族に対して、各保健所にて家族教室を実施する。	県実施		222	257	○		0312-39

【保健医療局】 孤独・孤立対策に関する事業（令和3年度）

【時点】 2021年4月21日

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	R3 現計予算額 (千円)	R2 現計予算額 (千円)	国会議資料の事業		
							該当	類似	ページ
ひきこもり支援推進会議	ひきこもり本人、家族等	ひきこもり対策事業の進捗状況を検証し、今後の方向性を検討する会議を開催する。	県実施		53	54	○		0312-39
ひきこもり地域関係機関ネットワーク会議	ひきこもり本人、家族等	地域におけるひきこもり支援関係機関が連携し、包括的な支援体制を構築するための会議を実施する。	県実施		442	243	○		0312-39
ひきこもり支援関係団体連絡会議	ひきこもり本人、家族等	ひきこもり支援団体と関係行政機関の連絡会議を開催する。	県実施		71	60	○		0312-39
ひきこもり地域支援センター全国連絡協議会等	ひきこもり本人、家族等	精神保健福祉センター職員が、ひきこもり地域支援センター全国連絡協議会研究協議会や国が実施する研修等に参加し、ひきこもりに関する最新の知見や情報を得て、地域での取組みの支援を促進する。	県参加	ひきこもり地域支援センター全国連絡協議会、厚生労働省	224	225	○		0312-39
ひきこもり人材育成事業 ひきこもり支援サポーター養成研修	ひきこもり本人、家族等	精神保健福祉センターにおいて、ひきこもり支援サポーター等の養成を行うための研修を実施する。	県実施		72	132	○		0312-39
ひきこもり人材育成事業 ひきこもり支援サポーターフォローアップ研修	ひきこもり本人、家族等	精神保健福祉センターにおいて、ひきこもり支援サポーター等の資質向上を行うための研修を実施する。	県実施		30	0	○		0312-39
ひきこもり人材育成事業 本人・家族グループ活動支援	ひきこもり本人、家族等	精神保健福祉センターにおいて、ひきこもり問題を抱える本人や家族が参加するグループ活動への支援を行う。	県実施		18	28	○		0312-39
ひきこもり相談対応者研修	ひきこもり本人、家族等	ひきこもり問題を抱える家庭を発見又は最初に関わると考えられる関係者を対象に、ひきこもりの正しい知識（介入方法含む）、関係機関との連携の重要性を学ぶ研修を実施する。	県実施		1,021	990	○		0312-39
ひきこもり対策費 市町村支援事業	ひきこもり本人、家族等	市町村支援員及び保健所職員が、市町村を訪問し、窓口の現状や課題等のヒアリングを行い、支援方針の検討を行うと共に、個別支援会議への参画等を通じて市町村に対する技術的支援を行う。 また、精神保健福祉センターに設置した医療、法律、心理、福祉、就労支援等の多職種専門チームにおいて、市町村支援員及び市町村職員等に対する専門的アドバイスをを行う。	県実施		892	926	○		0312-39
地域自殺対策強化事業費補助金	一般県民	市町村が地域の実情に応じて実施する自殺対策事業に対し、事業費の補助を行う。	補助	市町村	107,704	89,805	○		0312-26
新型コロナウイルス感染症対策費 対面相談事業費	コロナ軽症者、濃厚接触者、その他こころのケアや精神保健福祉相談が必要と保健所等が認めるもの	保健所及び県精神保健福祉センターにおける相談窓口の周知を図るとともに、対面相談・遠隔相談の充実を図る。	県実施		4,728	7,000	○		0312-29
新型コロナウイルス感染症対策費 SNS相談事業費	コロナ感染拡大による社会情勢に変化に伴う不安や悩みのある方（コロナ感染の有無は問わない）、こころのケアが必要な方、希死念慮のある方等	民間事業者への委託によりSNS（LINE、Twitter、Facebook）を活用した相談事業の実施及び相談事業の普及啓発を実施する。	県実施		41,662	38,423	○		0312-29

【経済産業局】 孤独・孤立対策に関する事業（令和3年度）

【時点】 2021年4月21日

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	R3 現計予算額 (千円)	R2 現計予算額 (千円)	国会議資料の事業		
							該当	類似	ページ
ロボット産業クラスター推進事業費	医療・介護を必要とする人等	あいちサービスロボット実用化支援センターにおいて、以下の内容を実施する。 ・医療や介護等のサービスロボットの実用化に向けた開発者側の相談対応 ・展示コーナーにおけるサービスロボットの実演展示を通じた介護施設や医療機関等に対する利用促進	県実施		9,912	9,462		○	0312-60
介護・リハビリ支援ロボット活用促進事業費	医療・介護を必要とする人等	現場ニーズに適したロボット開発・実用化と活用現場への導入・活用を促進するため、専門家による開発課題および利用課題への相談対応や開発側と利用側のマッチング、および活用現場へのロボット導入・活用に向けた課題解決を支援する。	委託	(学)藤田学園 藤田医科大学 (2020年度受託事業者)	11,490	12,222		○	0312-60



【労働局】 孤独・孤立対策に関する事業（令和3年度）

【時点】 2021年4月21日

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	R3 現計予算額 (千円)	R2 現計予算額 (千円)	国会議資料の事業		
							該当	類似	ページ
職場のメンタルヘルス対策推進事業費	労働者・人事労務担当者	県内の中小企業等のメンタルヘルス対策への支援及び普及啓発のため、メンタルヘルス対策セミナーの開催や、メンタルヘルス対策アドバイザー・相談員の派遣、普及啓発資料の作成・配布を行う。	県実施		3,040	1,520	○		0312-26
若者職場定着支援事業費	入社3年以内の若手社員、中小企業の経営者、人事労務担当者	新規学卒者等の若者が就職後、継続して働き続けられるため、企業内における若者の指導・相談に対応できる人材の養成支援講座、若手社員向けセミナー、経営者等を対象としたシンポジウムを開催する。	委託	未定	4,800	0 (2020はコロナで中止)			
仕事と介護の両立支援事業費	労働者	仕事と介護の両立支援の必要性に対する理解促進を図るため、中小企業等を対象としたセミナーを開催する。	県実施		666	2,152			
仕事と治療の両立支援事業費	労働者、中小企業の経営者、人事労務担当者	仕事と治療の両立支援への理解と普及啓発を図るため、主に中小企業の経営者や人事労務担当者を対象としたセミナーを開催する。	委託	未定	3,060	0 (2020はコロナで中止)	○		0312-26
子育て女性再就職支援事業費	出産・育児等を機に離職した女性	出産、育児等を機に離職した女性の再就職を支援するため、「あいち子育て女性再就職サポートセンター」を運営するとともに、ワークショップ、就職説明会、職場復帰・再就職準備セミナー、職場実習・見学会、就職支援セミナーを実施する。	委託	(公財)愛知県労働協会	24,360	24,440		○	0312-10 0316-15
労働相談実施費	労働者、非正規雇用者、失業者、中小・小規模事業主	あいち労働総合支援フロアの労働相談コーナー及び各県民事務所産業労働課に労働相談員を配置し、中小・小規模事業主、労働者及び離職者等に労働相談業務を行う。	県実施		6,909	6,717			
労働問題個別相談会	労働者、非正規雇用者、失業者、中小・小規模事業主	新型コロナウイルス感染症の影響により、多様化・複雑化する労働問題に対応するため、中小・小規模事業主、労働者及び離職者等を対象とした専門家による個別相談会を開催する。	県実施		5,566	2,334			
労働総合支援事業費	労働者、非正規雇用者、求職者、学生	あいち労働総合支援フロアの産業労働情報コーナー、職業適性相談コーナー及び就労支援コーナー等において、労働者、求職者等への情報提供や就職相談業務等を行う。	委託	(公財)愛知県労働協会	158,884	186,805		○	0316-16 0316-21
刑務所出所者等職場定着支援事業費	刑務所出所者等	刑務所出所者等の職場定着を支援するため、刑務所出所者等及び協力雇用主に対して、支援員による面談を中心とした支援を実施する。	委託	NPO法人愛知県就労支援事業者機構	7,825	0			
雇用維持特別対策事業費	失業者等	新型コロナウイルス感染症の影響により離職を余儀なくされた一般求職者等を対象とした地域別就職面接会や、新規学卒者等を対象としたWeb版合同企業説明会を開催する。	委託	(株)学情	23,282	26,061		○	0316-15
首都圏人材確保支援事業費補助金（移住支援金）	関係人口等	市町村が東京23区から移住してきた就業者や起業者、テレワーカーや関係人口に対して支給する「移住支援金」に要する経費の一部を補助する。	補助	市町村	13,650	4,340		○	0312-49
若者職業支援センター事業費	失業者、非正規雇用者等	若年求職者の総合就職支援施設である「ヤング・ジョブ・あいち」において、若者及びその家族を対象とした就職に関する相談、職業観の醸成や就職力を向上させるためのセミナー等を実施する。	県実施		19,661	18,024		○	0312-4

【労働局】 孤独・孤立対策に関する事業（令和3年度）

【時点】 2021年4月21日

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	R3 現計予算額 (千円)	R2 現計予算額 (千円)	国会議資料の事業		
							該当	類似	ページ
地域若者職業的自立支援事業費	失業者、非正規雇用者等	就職氷河期世代を含む若年者の職業的自立をより一層進めるため、愛知労働局が県内各地域に設置している地域若者サポートステーションと連携して心理カウンセリングを実施する。	委託	地域若者サポートステーション受託団体	5,600	0			
就職氷河期世代就職支援事業費	失業者、非正規雇用者等	就職氷河期世代の就職を支援するため、キャリアコンサルティング、ビジネスマナーなどの事前研修及び紹介予定派遣制度を活用した短期間の職場実習を実施する。	委託	(株)パソナ	78,045	28,749		○	0316-16 0316-21
未就職卒業者等就職支援事業費	未就職卒業者等	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済活動の低迷に伴う企業の採用抑制により、内定が得られないまま学校を卒業した未就職卒業者等に対して、キャリアカウンセリング、社会人基礎力を学ぶための研修及び紹介予定派遣制度を活用した職場実習等を実施する。	委託	(株)パソナ	42,860	0		○	0316-16 0316-21
障害者就職支援事業費 (就職面接会費)	障害者	障害者の就労支援のため、国と合同で面接会を実施する。	県実施		1,229	11			
精神障害者就労定着支援事業費	精神障害者	企業と障害者双方のミスマッチを生じないよう、面接段階で適切にマッチングできる面接会を開催する。	委託	未定	4,816	4,952			
高齢者雇用確保支援事業費	高齢者	長年培った経験と能力を活かすことを望む高齢者と、高齢者の就業機会の確保に向けて多様な労働環境を整える企業との面接会を開催する。	委託	未定	3,194	0			
ホームレス就業支援事業費	ホームレス	就業による自立の意志がありながらホームレスとなることを余儀なくされた名古屋市自立支援施設等入所者を対象に国、県、名古屋市の連携のもと、就業支援カウンセリングを実施し、独力では就業自立が困難なホームレスの就業を支援する。	県実施		13,380	12,661		○	0312-24
外国人雇用促進事業費	定住外国人求職者等	事業者及び定住外国人求職者を対象とした相談窓口の設置や就職面接会の開催などを行う。	委託	Man to Man (株)	13,238	13,436			
就職氷河期世代デジタル人材育成事業費	就職氷河期世代の非正規雇用者等	就職氷河期世代のうち基礎レベル以上のITスキルを有するものを対象に、IT技術スキルアップ訓練と職場実習を組み合わせた雇用型訓練を実施	委託	未定	36,596	0		○	0316-16 0316-21
技術専門学校等管理運営事業費 普通課程訓練費	学卒者等	学卒者等の就職に向けて技能・技術を身につけるため、高等技術専門学校において、職業訓練を実施する。	県実施		86,185	77,682		○	0316-16 0316-21
技術専門学校等管理運営事業費 短期課程訓練費 離転職者訓練費	離職者等	離職者等の就職に向けて技能・技術を身につけるため、高等技術専門学校において、職業訓練を実施する。	県実施		100,058	84,403		○	0316-16 0316-21
技術専門学校等管理運営事業費 短期課程訓練費 雇用セーフティネット対策訓練費	離職者等	離職者等の再就職等を支援するため、専門学校等の民間教育訓練機関に委託して、介護・福祉、情報通信など、多様な分野の職業訓練を実施する。	委託	専門学校、大学・大学院、事業主、職業訓練法人、NPO法人等の教育訓練機関	1,572,707	1,055,857		○	0316-16 0316-21
技術専門学校等管理運営事業費 障害者職業訓練費	障害者	障害者の就職等を支援するため、高等技術専門学校及び愛知障害者職業能力開発校において、またはNPO法人等に委託して、職業訓練を実施する。	県実施 委託	NPO法人等	361,118	260,627		○	0316-16 0316-21

【農業水産局】 孤独・孤立対策に関する事業（令和3年度）

【時点】 2021年4月21日

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	R3 現計予算額 (千円)	R2 現計予算額 (千円)	国会議資料の事業		
							該当	類似	ページ
農福連携推進事業	福祉事業所入所者	農福連携推進体制の整備と取組みの理解促進、人材育成に取り組む。	県実施委託	愛知県農業協同組合中央会	13,042	16,617	○		0312-58

【建築局】 孤独・孤立対策に関する事業（令和3年度）

【時点】 2021年4月21日

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	R3 現計予算額 (千円)	R2 現計予算額 (千円)	国会議資料の事業		
							該当	類似	ページ
国が行う居住支援法人の支援活動への補助の拡充内容の周知	高齢者、障害者、生活困窮者等の住宅確保要配慮者	県が指定を行った居住支援法人に対し、国の支援活動への補助の拡充内容をメールにより周知し、孤独・孤立対策としての見守り等の実施について働きかけを行う。	県実施		-	-	○		0316-14
愛知県住宅確保要配慮者円滑入居支援事業	高齢者、障害者、生活困窮者等の住宅確保要配慮者	高齢者、障害者、生活困窮者等の住宅確保要配慮者に対し、入居相談や生活支援を行う居住支援法人等の情報について、引き続き、愛知県住宅供給公社の各相談窓口で情報提供を行う。	委託	愛知県住宅供給公社	3,820	3,820	○		0312-61
愛知県住宅確保要配慮者居住支援協議会関連事務	高齢者、障害者、生活困窮者等の住宅確保要配慮者	居住支援法人を構成員に含む愛知県住宅確保要配慮者居住支援協議会において、引き続き、構成員間の情報共有や連携を図る。	県実施		120	120	○		0312-61
生活困窮者一時生活支援事業等のための県営住宅の使用	生活困窮者	社会福祉法人等が住まいに困窮する者を支援する事業を実施するにあたり、県営住宅の空き住戸を提供するため、現在要領の策定に向けて検討を行っている。 また、今後実施にあたっては、福祉局との連携が必要であるため、関係者と調整をしていく。	県実施		-	-	○		0312-61 0316-13
生活困窮者一時生活支援事業等のための公社住宅の使用	生活困窮者	社会福祉法人等が住まいに困窮する者を支援する事業を実施するにあたり、公社住宅の空き住戸を提供するため、現在要領の策定に向けて検討を行っている。 また、今後実施にあたっては、福祉局との連携が必要であるため、関係者と調整をしていく。	その他	愛知県住宅供給公社	-	-	○		0312-61 0316-13

【病院事業庁】 孤独・孤立対策に関する事業（令和3年度）

【時点】 2021年4月21日

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	R3 現計予算額 (千円)	R2 現計予算額 (千円)	国会議資料の事業		
							該当	類似	ページ
がんセンター 相談支援センターにおけるがん患者さんや御家族への相談、支援	がん患者、その御家族等、どなたでも	がんの治療、または完治の難しい状況等によりつらさを抱える患者やその家族等に対する相談対応（電話、面接、メールによる相談）	県実施		-	-			
がんセンター ピアサポート相談	がん患者（当院患者以外も可）	がんの治療、または完治の難しい状況等によりつらさを抱える患者やその家族等に対する、当事者またはがん経験者による相談対応	ボランティア	NPO法人ミーネットのピアサポーター	-	-			
がんセンター 就職相談	がん患者（当院患者以外も可）	がんの治療中、またはがんの治療後等で、仕事を探している方や退職された方への求人情報の提供や失業保険等の制度の御案内	事業連携	名古屋東ハローワーク就職支援ナビゲーター	-	-			
がんセンター 就労相談	がん患者（当院患者以外も可）	がんの治療中、またはがんの治療後等で、就労に関する制度的な事柄や障害年金等、社会保障に関する相談への対応	委託	社会保険労務士（社会保険労務士会）	172	172			
がんセンター 治療と仕事の両立相談	がん患者（当院患者以外も可）	がんの治療と両立して仕事を続けることについての相談、企業と患者との話し合いへの介入	事業連携	愛知産業保健総合支援センター両立支援員、保健師	-	-			
精神医療センター 相談支援業務	当院の通院または入院患者及びその家族、その他関係機関等	・福祉制度やサービス、医療費等の経済的な相談 ・疾病や障害に関わる生活全般の相談 ・社会復帰に向けた支援	県実施		-	-			
あいち小児保健医療総合センター 患者サポート相談窓口	患者とその家族	療養上の相談、生活上及び入院上の不安等についての相談窓口事業	県実施		-	-			
あいち小児保健医療総合センター 育児もしもしキヤッチ	患者とその家族	育児や母と子の健康に関する相談窓口事業	県実施		-	-			
あいち小児保健医療総合センター 保健相談	患者とその家族	子育てや在宅療養、健康に関する相談窓口事業	県実施		-	-			

【教育委員会】 孤独・孤立対策に関する事業（令和3年度）

【時点】 2021年4月21日

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	R3 現計予算額 (千円)	R2 現計予算額 (千円)	国会議資料の事業		
							該当	類似	ページ
県立学校オンライン学習支援事業費	県立学校児童生徒	家庭における学習内容の予習・復習によって学力定着を図る環境を確保するため、感染症対策としてオンライン学習のための環境を整備する。	県実施		695,713	689,133		○	0312-37
放課後子ども教室推進事業費補助金	小学生	子供たちに、学習や様々な体験・交流活動の機会を定期的・継続的に提供する「放課後子ども教室」を実施する。	補助	市町村	354,584	362,866		○	0312-36 0312-37 0316-11
地域学校協働本部推進事業費	中学生	地域学校協働活動の推進について総合的に協議するとともに、活動の担い手の人材発掘・育成のための研修会等を実施する。また、中学生等を対象に、原則無料の学習支援を行う「地域未来塾」を実施する。	県実施 補助	市町村	18,627	21,368		○	0312-36 0312-37 0316-11
若者・外国人未来応援事業	中卒進路未定者、高校中退者等	中学校卒業後の進路未定者や高等学校中退者等、困難を抱えた子供の社会的自立を目指して、地域若者サポートステーション等と連携し、学校教育から切れ目のない就学や就労に向けた学習支援及び相談・助言を行う。	県実施		14,079	12,592		○	0312-36 0312-37 0316-11
家庭教育相談員設置事業	小中学生とその保護者	家庭教育コーディネーターを設置し、子供に関して悩みを有する保護者の家庭を訪問し、相談に行かない保護者や、相談に行けない保護者に対し、教育的観点から相談・支援を実施し、悩みを誰かに相談しようとする意欲を高めるとともに、問題行動の早期発見、早期対応を図る。	県実施		58,779	55,719		○	0312-22 0316-11
家庭教育支援員活動事業	小中学生とその保護者	不登校児童生徒に対する相談活動の一環として、家庭教育コーディネーターの助言のもと、家庭教育支援員であるホームフレンドが不登校児童生徒の家庭を訪問して相談相手となり、家庭及び当該児童生徒の心の安定を図る。	県実施		580	637		○	0312-22 0316-11
スクールカウンセラー設置事業 (高等学校)	不登校生徒、さまざまな悩みを抱える生徒等	スクールカウンセラー58名を、全県立高校に配置するとともに、スーパーバイザー2名を総合教育センターに配置する。	県実施		97,962	104,832		○	0312-15
スクールソーシャルワーカー設置事業 (高等学校)	不登校生徒、貧困家庭の生徒等	スクールソーシャルワーカー9名を県立高校及び総合教育センターに配置し、要望により全県立高校に派遣する。	県実施		30,827	29,203		○	0312-15
SNS相談事業（高等学校）	様々な不安やストレスを抱える生徒	報告・相談アプリを活用し、様々な不安やストレスを抱える高校生に対する相談体制を整備（県立高校2,000名分）する。	県実施		3,591	5,346		○	0312-16
外国人生徒等支援員設置事業 (高等学校)	・県立高校の外国人生徒及び保護者 ・県立高校の障害等により特別な教育的支援を必要とする生徒	・日本語によるコミュニケーション能力が不十分な外国人生徒やその保護者を支援するため、支援員の配置と小型通訳機の配備を行う。 ・障害等により特別な教育的支援を必要とする生徒が在学する県立高等学校において、支援員を設置し、当該生徒に学習活動や学校生活の支援を行う。	県実施		60,145	53,221			
スクールカウンセラー設置事業費 (小中学校)	小中学校に在籍する児童生徒	児童生徒の問題行動等を未然に防止し、児童生徒の健全育成を図るため、児童生徒の臨床心理に関して専門的な知識を有するカウンセラーを小中学校に配置する。	県実施		604,206	633,199		○	0312-15
24時間いじめ電話相談事業費 (小中学校)	小中学校に在籍する児童生徒	いじめ問題等に悩む子供や保護者がいつでも相談できるようにし、子供の生命に関わる事案への緊急対応を可能とするため、（公財）愛知県教育・スポーツ振興財団が運営している「こころの電話(10:00～22:00)」の未実施時間帯(22:00～10:00)を補完して転送電話による在宅相談対応とし、24時間体制の窓口を設置する。	県実施		8,020	8,020		○	0312-17

【教育委員会】 孤独・孤立対策に関する事業（令和3年度）

【時点】 2021年4月21日

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	R3 現計予算額 (千円)	R2 現計予算額 (千円)	国会議資料の事業		
							該当	類似	ページ
スクールソーシャルワーカー設置事業費補助金（小中学校）	小中学校に在籍する児童生徒	児童虐待や貧困等の家庭問題等に対応するため、小中学校にスクールソーシャルワーカーを設置する市町村に対し、経費の一部を補助する。	補助	市町村	39,200	23,203	○		0312-15
語学相談員設置事業（小中学校）	小中学校に在籍する外国人児童生徒	ポルトガル語・スペイン語・フィリピン語に堪能な語学相談員を外国人児童生徒在籍校に派遣する。	県実施		42,166	40,067			
スクールカウンセラー設置事業（特別支援学校）	特別支援学校の児童生徒	児童生徒の心の問題に対応するため、拠点校2校に各1名のスクールカウンセラーを配置する。	県実施		6,532	3,266	○		0312-15
スクールソーシャルワーカー設置事業（特別支援学校）	特別支援学校の児童生徒	家庭環境など複雑な問題を抱える児童生徒を支援するため、拠点校2校に各1名のスクールソーシャルワーカーを配置する。	県実施		6,440	3,220	○		0312-15
外国人児童生徒支援員設置事業（特別支援学校）	特別支援学校の外国人幼児児童生徒	日本語によるコミュニケーション能力が不十分な外国人幼児児童生徒やその保護者を支援するため、支援員の配置と小型通訳機の配備を行う。	県実施		4,014	3,756			
自殺予防啓発事業	児童・生徒	学校での自殺予防教育を推進することを目的に、児童生徒とその保護者に対して自殺予防啓発リーフレットを配布するとともに、自殺予防対策に通じている精神保健の専門家を講師に迎え、教員が自殺予防教育の必要性を理解し、実践方法を身に付けるための研修会を開催する。	県実施		1,979	1,892	○		0312-18

【警察本部】 孤独・孤立対策に関する事業（令和3年度）

【時点】 2021年4月21日

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	R3 現計予算額 (千円)	R2 現計予算額 (千円)	国会議資料の事業		
							該当	類似	ページ
被害者支援	一定の犯罪被害者等	一定の犯罪被害者、その遺族等に対して、連絡担当者を指定し、捜査状況（刑事手続、制度説明、検挙、処分決定連絡等）についての連絡活動を行うもの。	県実施		-	-	○		0312-62
性犯罪被害110番	性犯罪被害者	性犯罪被害者が相談しやすくなるように、全国共通のダイヤル番号を導入した相談電話事業。	県実施		-	-	○		0312-62
暴力団離脱者の社会復帰支援	暴力団離脱者	警察の離脱支援を受けた暴力団離脱者の就労支援を目的として、受入企業への補助、就労後の暴力団離脱者のケアを行う。	補助	公益財団法人暴力追放愛知県民会議	1,000	0			
特殊詐欺被害の防止に向けた対策 （「～STOP!特殊詐欺～ まるっとあいち・絆プロジェクト」）	高齢者等	「絆」をキーワードとして県民、事業者、関係機関・団体の参加を募り、被害防止活動に参加して貰うことで、「家族の絆」や「地域の絆」の強化を図り、地域社会全体で高齢者を見守り、被害者を生まない環境づくりを推進する。	県実施		-	-	○		0312-62
DV被害者等への支援	DV被害者等	関係機関と連携し、DV被害者等を安全な場所へ避難させるなど、事案に応じて必要な措置を行う。	県実施		225	450	○		0312-62
少年サポートセンターによる被害少年・非行少年等への支援	被害少年・非行少年等	被害少年・非行少年等に対して、立ち直り支援活動等を行うことで、少年の健全な育成を支援する。スクールサポーターを運用し、学校等との連携を図ることで、児童・生徒を非行及び犯罪被害から守る。	県実施		2,932	9,277			
インターネット上の自殺予告事案認知時における措置	インターネット上で自殺に関する書き込み等をした者	インターネット上の自殺予告事案を認知し、人命保護の観点から緊急に対処する必要がある場合において、電子掲示板等の管理人やインターネットサービスプロバイダと連携して迅速かつ円滑に行為者を特定し、必要な措置を行う。	県実施		-	-	○		0312-62
地域警察活動	生活困窮者、子育て世帯、高齢者世帯等	生活困窮者や子育て世帯、高齢者世帯等が犯罪被害者とならないために、パトロールや巡回連絡等の地域警察活動を展開する。	県実施		-	-	○		0312-62